国別開発協力方針　別紙

対ネパール連邦民主共和国　事業展開計画

2018年 4月 現在

基本方針 （大目標）	後発開発途上国からの脱却を目指した持続的かつ均衡のとれた経済成長への支援

重点分野１ （中目標）	
開発課題１－１ （小目標） より良い復興 (Build Back Better)の 着実な実施	【現状と課題】 2015年4月に発生した大地震及び5月の余震は、首都カトマンズを含む31郡で約9,000名もの犠牲者が生じ、また約60万家屋が全壊するなど、ネパールの国土の広範囲に渡り甚大な被害をもたらした。耐震性を有しない建造物が多く倒壊し、復旧・復興活動に不可欠な数多くの道路が寸断され、更には雨期には山間部で地すべりが多数生じるなど、ネパールが抱える国土の脆弱性及びインフラの重要性が浮き彫りになった。また、世界遺産をはじめ貴重な観光資源且つ文化的アイデンティティである多数の文化財も被害を受けており，復興の鍵となり，基幹産業でもある観光業に大きな影響を与えている。復興庁による調整下で住宅再建を筆頭に復旧・復興作業が進められているが、特に地方の被災地の震災復興は遅れが指摘されている。さらに、新しい連邦制の下で地方分権化が進む中、地方政府が復興を加速させるための重要なアクターになる一方で、そのキャパシティー強化の必要性も高いと考えられる。 【開発課題への対応方針】 「仙台防災枠組」優先行動４の「より良い復興（Build Back Better）」の概念に基づき、物理的、社会的、経済的及び制度的な脆弱性の再現防止を念頭に、復旧・復興プロジェクトを推進する。具体的には、ハード面では、特に被害の大きかった郡において、学校、住宅、インフラ（道路・橋梁、病院、水道、各種施設など）の再建を推進するとともに、文化財の復旧を図る。また、ソフト面では、コミュニティ・レベルでの持続可能な生計向上活動支援や、地方行政再編の動きも踏まえた地方政府のガバナンス向上を支援する。震災復興プログラムは、復興庁の任期完了予定の2020年から21年を目途に、成果の持続可能性を担保できるよう、必要に応じて通常プログラム（ガバナンス、農業、教育等）に移行する体制づくりを進める。

協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間 2017年度以前	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	支援額（億円）	備考
震災復旧・復興プログラム	特に震災被害の大きかった地域について、学校、住宅、インフラの再建及び文化財復旧を中心に、震災からの復旧・復興の推進を図る。	ネパール地震復旧･復興プロジェクト	開発計画	■	■	■				15.00	
		ネパール緊急復興支援事業実施支援	技プロ	■	■					11.50	円借款附帯案件
		文化遺産アドバイザー(構造修復技術)	個別専門家	■	■						
		文化遺産アドバイザー(修復事業管理)	個別専門家	■	■						
		ネパール地震復旧･復興計画	無償	■	■	■				40.00	
		緊急学校復興計画	有償	■	■	■	■			140.00	アジア開発銀行(ADB)協調融資
		緊急住宅復興計画	有償	■	■	■	■			120.00	世界銀行(WB)協調融資
		震災復興支援分野の青年海外協力隊	JOCV	■	■	■					
		震災復旧･復興分野の草の根文化無償資金協力	草の根文化	■						0.09	
		震災復旧･復興分野の日本NGO連携無償資金協力	日本NGO	■	■					0.99	
		震災復旧･復興分野の草の根･人間の安全保障無償資金協力	草の根無償	■	■					0.40	

開発課題１－２ （小目標） 防災・自然環境に配慮した持続可能な開発	【現状と課題】 ネパールでは気候変動の影響もあり土砂崩れや洪水が各地で頻繁に発生している。また、過去に発生した自然災害の特性を見ると、発生頻度では洪水が最も多い一方、死亡者数及び経済被害では地震が過半数を占めている。この点､首都を対象としたリスクアセスメントプロジェクトに拠ると、今後新たな地震が発生した場合、建築物の60%以上が損傷することが判明しており、政治・経済の中枢機能が集中している首都を始めとし、ネパールはソフト・ハード両面において、来たるべき地震への備えが急務となっている。かかる状況において、ネパールでは2017年10月に防災管理法が制定され、同法に設立が規定されている国家防災管理庁が防災対応を担うこととなる。今後は2015年地震からの震災復興に並行して、将来の大規模地震に備えるため、「仙台防災枠組」に則り、国家防災管理庁が中心となって災害リスクの理解、災害リスクガバナンス、防災への事前投資を推し進め、環境・気候変動対策強化も見据えた強靭な国家を構築することが喫緊の課題である。	【開発課題への対応方針】 SDGsのゴール11の包摂的で安全かつ強靭で持続可能な都市の実現を見据え、これらに貢献するため、「仙台防災枠組」優先行動２（災害リスク・ガバナンス強化）及び同優先行動３（災害リスク削減投資）に取り組む。さらに、より実効的な支援を行うために地震リスクが最も高い首都圏を中心とする都市圏に注力していく。具体的には、将来の地震リスクに基づく適切なリスク・ガバナンス強化及び防災投資を推進するため、新設される国家防災管理庁の能力及び機能強化を図るとともに、特に最大リスクを有する首都圏において公共部門（公共施設・インフラ）及び民生部門（住宅及び民間施設）の両方での防災投資促進につながる支援を展開する。

協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 （億円）	備考
				2017年度以前	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度		
防災・環境・気候変動対策プログラム	「仙台防災枠組」に基づき、災害リスク・ガバナンス強化及び災害リスク削減投資を支援する。また、気候変動への緩和、適応のための再生可能エネルギーの導入、温室効果ガスの削減を図る。	カトマンズ盆地における地震災害リスクアセスメントプロジェクト	開発計画	―						4.00	
		ネパールヒマラヤ巨大地震とその災害軽減の総合研究	科学技術	―	―	―	―	―		3.50	
		防災対策分野の草の根技術協力	草の根技協	―	―	―	―				
		防災対策分野の草の根･人間の安全保障無償資金協力	草の根無償	―	―					0.20	
		防災対策分野の日本NGO連携無償資金協力	日本NGO	―	―					1.57	

重点分野２ （中目標）	経済成長や国民生活の改善に直結する社会・経済基盤整備

【現状と課題】
ネパール国内道路網は極めて脆弱であり、北部地域都市圏（カトマンズ及びポカラ）と南部のタライ地域を結ぶ道路網も輸送力が低く、災害や気候による影響を受けやすく経済活動に支障を及ぼしている。また、地方における道路・橋梁も貧弱かつ維持管理が適切に行われておらず、雨期に渡河地点が水没し既存道路の40%が通行不能になるなど交通事情は劣悪である。地形的な理由から首都圏から東西を結ぶ既存幹線道路が、燃料や生活物資を完全に外部依存している首都圏の社会経済活動の生命線となっているが、非効率で狭小な道路ネットワーク形状かつ劣悪な維持管理状況により、洪水、デモ、工事や事故車両などによって頻繁に交通渋滞・遮断が発生している。また、ネパールは、国内の約75パーセントが急峻な山岳地帯によって形成されており、空路の確保も国内移動・流通手段として不可欠となっている。過去に邦人も巻き込んだ墜落事故が発生するなど、地形的にも航行難度の高い路線であるにもかかわらず、航空安全設備整備は十分ではなく、航空航行上の安全性の確保が課題である。

【開発課題への対応方針】
道路については、首都圏から東西に延伸する既存幹線道路（首都圏との連結部分を含む）の輸送力強化（拡幅、トンネル化、立体交差化など）及び安全性向上を行うことを主眼とする。さらに、首都圏交通改善のための次期公共交通システム計画にも我が国の知見を活かして貢献していく。航空に関しては、運航上の安全性向上のための航行安全システム整備及びその運用技術移転を行う。

開発課題２－１
（小目標）

社会・経済
インフラ整備
（運輸交通）

協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間 2017年度以前	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	支援額（億円）	備考
運輸交通 インフラ整備 プログラム	ネパールでは、首都圏から東西に延伸する既存幹線道路の輸送力強化及び安全性向上を図る。また、首都交通渋滞の対応のための次期公共交通システム整備を計画段階から支援する。航空に関しては、運航上の安全性向上に貢献していく。	カトマンズ盆地都市交通改善プロジェクト	開発計画	■						2.42	
		交通計画アドバイザー	個別専門家		┅	┅	┅				
		シンズリ道路維持管理運営強化プロジェクト フェーズ2	技プロ		┅	┅	┅	┅			
		ナグドゥンガ・トンネル建設計画	有償	■	■	■	■	■		166.36	
		シンズリ道路震災復旧計画準備調査	協準	■	■						
		補給管理センター及び航空路レーダー管制業務整備プロジェクト	技プロ	■	■						
		航空安全機材運用維持管理能力向上プロジェクト	技プロ	■	■	■					
		主要空港航空安全設備整備計画	無償	■	■	■				14.52	
		運輸交通分野のシニア海外ボランティア派遣	SV	■	■						
		ルンビニクリーン公共交通プロジェクト	マルチ	■						3百万USD	ADB・アジアクリーンエネルギー基金（ACEF）

開発課題２－２ （小目標） 社会・経済 インフラ整備 （電力）	【現状と課題】 電力供給については上位計画（統合的電力システムマスタープラン）不在のため発電・送配電計画の整合性が取れておらず、無計画な開発権（ライセンス）配布による非効率な開発が進められている。結果として流れ込み式に偏った電源構成の偏重が発生。加えて投資環境の不備や政策の未整備等から海外直接投資も十分活用出来ておらず、電力セクターのガバナンス上の課題が山積している。また、豊かな包蔵水力に恵まれながら開発が進んでおらず電力需要が急激に伸びる中で（年率8%）電力需給ギャップが生じている。結果として、一人当たり電力消費量は世界最低レベルに留まることに加え、上述の通り流れ込み式に偏った電源構成となっており、特に乾季の電力供給不足が深刻。国内電力供給の35%をインドからの買電に頼っている現状はエネルギー安全保障の観点からも対応が求められる。更に、発電事業の開発が遅延していたことから送電線の開発も進められてこなかった結果、発電所から主要需要地に繋ぐ基幹送電線の不在、脆弱な系統が課題。加えて、配電分野においては都市、カトマンズ盆地内における配電容量不足や配電線がビルに近接して設置されているような安全面の課題も残る。また、現在の電化世帯は74%であり、遠隔地への配電網の延伸等を通じた電化率の向上も重要課題の一つと位置付けられる。	【開発課題への対応方針】 発送配電分野における整合性の取れた計画とそれに基づく事業実施を促進すべく、電力セクターにおけるガバナンス能力向上（政策・計画策定、ライセンス管理、工事品質管理など）について貢献していく。さらに、2025年を目標年とした設備容量目標10,000MWのうち、約50%は流れ込み式水力発電を民間投資を主体として進めつつ、残り50%は最適電力需給バランスの観点からも貯水式水力発電開発を政府が積極的に関与しながら進める必要があり円借款等を活用しこれを支援していく。また、大規模供給地及び需要地に直結する送配電網の改善・拡充並びに都市部・遠隔地における配電網整備も不可欠であり、他ドナーの協力と協調しつつ必要に応じて支援を行う。

協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 （億円）	備考
				2017年度以前	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度		
電力安定供給プログラム	増大する電力需要に対する発電及び送配電能力の増強とエネルギー効率の向上を図る。	水力発電計画アドバイザー	個別専門家								
		ネパール国水力発電セクターに係る情報収集・確認調査	調査								
		タナフ水力発電計画	有償							151.37	
		ヒマラヤ農村地域の生活水準向上に向けた軽水力発電機普及実証事業	中小企業支援								
		西部地域小水力発電所改善計画	無償							15.71	

開発課題２－３ （小目標） 社会・経済 インフラ整備 （都市環境）	【現状と課題】 都市環境に関しては、特に首都圏近郊や地方中核都市において、人口流入によって急速に都市環境が悪化しており、とりわけ住民への給水サービス状況は年々悪化している。基本的な水へのアクセス率はネパール全土で87%に達しているものの、パイプ給水率は約5割にとどまっており、加えて大腸菌、濁度などの安全性に関する指標はいずれも極めて悪い数値にとどまっている。さらに、これらの量的・質的な問題は、水道事業体による給水量が低いことから各住戸が浅井戸に依存している背景があり、また、浄水施設が整備されても各水道事業体による浄水施設の運営維持管理が適切でないため、高い無収水率や不安定な配水圧になっており、安全な水供給が出来ていないという課題も併存している。結果として、乳幼児死亡原因の半数以上を不衛生な水による下痢などの水因性疾患が占めている。下水道については、2015年時点でカトマンズ盆地内で142MLDの下水が発生しいていると推定されているものの、実質的に稼働している下水処理場の処理量は16.4MLDであり、多くの下水が未処理のまま河川に放流されている。また、カトマンズ盆地の廃棄物については、新規の最終処分場が整備できていないことから、既存のシスドル最終処分場において設計容量を超えた処分が日々続いており、浸出水の影響やガスの発生等が懸念される状況となっている。	【開発課題への対応方針】 SDGsのゴール6「すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する」への貢献に向けて、水道施設の整備支援及び水道サービス向上支援を行う。給水状況の量的改善については、特に全国的な水道供給率の改善を目指すため、行政・産業・社会・経済活動の中心であり人口増加率も高いカトマンズ盆地及び最大の観光都市であるポカラを初めとした地方中核都市において、段階的に水道施設の整備支援を展開する。また、給水状況の質的な改善については、安全な水の安定的な供給の実現に向けて、水道施設の運転維持管理能力の向上に係る支援を展開する。さらに、顧客サービスの改善や、適切な料金徴収、事業計画の策定など経営面も含めた事業運営能力の向上を支援し、持続可能な給水サービスの実現に向けた取組を展開する。なお、カトマンズの深刻な下水処理能力及び廃棄物処理能力の欠如に鑑み、下水施設及び廃棄物処理施設の整備についても検討していく。

協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 （億円）	備考
				2017年度以前	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度		
都市環境改善プログラム	安全な水へのアクセス向上及び上下水道関連機関の経営・運営維持管理・技術指導における能力向上を図る。	地方都市における水道事業強化プロジェクト・フェーズ2	技プロ	■	■	■	■			3.87	
		水道政策アドバイザー	個別専門家	■							
		水衛生プログラムアドバイザー	個別専門家	■	■	■	■				
		カトマンズ盆地水道公社水道サービス向上プロジェクト	技プロ		┆	┆	┆	┆	┆	5.90	
		ポカラ上水道改善計画	無償	■	■	■	■			48.13	
		メラムチ給水計画	有償	■	■					54.94	
		微生物学と水文水質学を融合させたネパールカトマンズの水安全性を確保する技術の開発プロジェクト	科学技術	■	■	■				3.91	
		都市環境分野の青年海外協力隊／シニア海外ボランティア派遣	JOCV/SV	■	■	■					
		都市環境改善分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償	■	■					0.10	
		貧困層に配慮した都市再生パイロットプロジェクト	マルチ	■						3百万USD	WB・ 日本社会開発基金 （JSDF）

<table>
<tr><td rowspan="4">開発課題２－４
（小目標）

民間セクター開発</td><td colspan="3">【現状と課題】
ネパールのGDP構成は、約30%を占める農業セクターに大きく依存し、製造業が低迷しており、経済成長を牽引する有望な産業が育っていない。また、外国直接投資（FDI）の対GDP比も0.5%（2016年）と南アジア諸国の中では最低レベルとなっているが、政府は最貧国を脱却し、持続的な経済成長を実現するためにはFDIの増加を重要課題とし、累計外国直接投資残高の対GDP比率についても現状3.1%（2016年）から20%（2030年）に引き上げることを目標としている。加えて、都市部における若年層の失業率が高い傾向にあり、民間セクター開発部門については国内での十分な雇用機会創出が課題となっている。</td><td colspan="8">【開発課題への対応方針】
ネパール政府は外国投資促進への姿勢を鮮明にしており、外国投資誘致を本分野における主要課題であると位置づけている。我が国は、ネパール政府の推進する外国投資促進のための政策提言や投資環境整備に関する支援を行っていく。</td></tr>
<tr><td>協力プログラム名</td><td>協力プログラム概要</td><td>案件名</td><td>スキーム</td><td colspan="6">実施期間</td><td>支援額
（億円）</td><td>備考</td></tr>
<tr><td rowspan="2">民間セクター開発プログラム</td><td rowspan="2">外国投資促進のための政策提言及び外国投資環境整備の改善等を通じて、貿易・投資促進を図る。</td><td>外国投資アドバイザー</td><td>個別専門家</td><td>2017年度以前</td><td>2018年度</td><td>2019年度</td><td>2020年度</td><td>2021年度</td><td>2022年度</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>民間セクター開発分野の青年海外協力隊／シニア海外ボランティア派遣</td><td>JOCV/SV</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
</table>

重点分野３ （中目標）	貧困削減支援及び生活の質向上

【現状と課題】
総人口の6割強が農業に従事するネパールでは、急峻な地形、灌漑設備や農道などの基礎インフラの不足、農業・水資源管理についての技術指導の不足などにより農業生産性は低い状況にある。このため農民の収入は極めて低く、地方部における貧困問題の大きな要因になっているとともに、都市部、海外への出稼ぎの増加による農村部の荒廃にもつながっている。また、中西部、極西部の中山間地域では慢性的な食糧不足も続いている。このため、農業生計向上及び食糧増産は貧困削減のための重要な課題となっている。

【開発課題への対応方針】
同国の基幹産業でもあり、ネパールの国民の多くの生計手段である農業分野への支援は、同国が2030年までに目指す、一人あたりの国民総所得が年2,500ドルを超える中進国入りのため、特に農村部の貧困層への収入向上に大きく貢献する。我が国は、先方政府の連邦制実施に伴う連邦、州及び地方各政府における農業分野のサービス提供の役割・機能分担について留意しつつ、本邦中小企業等による現地での事業実施も支援・促進しながら、食料生産性向上、農産物の高付加価値化・多様化及び農産物加工などを通じた農業収入機会の向上、農業普及サービスの効率化と農民組織育成の分野に対し、環境面や水資源状況に配慮しつつ支援を行っていく。

開発課題３－１ （小目標）	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間 2017年度以前	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	支援額（億円）	備考
農村部 の生活改善	農業・農村開発プログラム	農業を通じた地域住民の生計向上、食料の安定生産・安定供給を通じた生活向上を促進するために、市場向け農産物の生産性向上や灌漑システム維持管理を図る。	シンズリ道路沿線地域商業的農業促進プロジェクト	技プロ							5.50	
			タライ平野灌漑システム維持管理促進プロジェクト	技プロ								
			農業・農村開発分野の草の根技術協力	草の根技協								
			農業・農村開発分野の青年海外協力隊派遣	JOCV								
			農業・農村開発分野のシニア海外ボランティア派遣	SV								
			「みつまた」の栽培・加工技術の導入に係 る案件化調査	中小企業支援								
			森林利用グループに対する「みつまた」の栽培・加工技術の普及モデル実証事業	中小企業支援								
			食糧援助	食糧援助							3.50	
			農業・農村開発分野の日本NGO連携無償資金協力	日本NGO							0.68	

開発課題３－２（小目標）教育サービスの向上

【現状と課題】
基礎教育への純就学率は1998年には71%であったが2014年には96.6%以上に改善されたものの、民族・男女・地域間での差が残る。また、留年率、中途退学率が依然として高く、①学習環境（学校・教室数の不足など）、②質（教師の質が低いなど）、③マネジメント（中央と地方のコミュニケーション不足など）などが複合的に関連する問題がある。ネパール政府は、「学校セクター開発計画（2016－2023）を実施しており、これまで以上に「教育の質の向上」を目指し、生徒の学びの質の向上を図っていくことを目的としている。レベル別（就学前、初等、中等教育、職業訓練等）アプローチに加え、分野横断的テーマとして①教員マネジメントと職能開発、②ガバナンスとマネジメント、③能力開発、④災害リスク削減と学校安全、⑤モニタリング評価・アセスメント、⑥試験と認証評価、⑦財政の切り口から各種取組を行っていくこととしている。

【開発課題への対応方針】
教育分野については、「学校セクター開発計画(SSDP: School Sector Development Plan) 2016－2023」の実施に積極的に関与し、持続可能な開発目標（SDGs）達成に向け、我が国の教育協力にかかる基本的戦略である「平和と成長のための学びの戦略」も念頭に、基礎教育への支援に重点的に取り組む。また、校長・教員の指導力向上、教材開発、学校運営改善等に対する支援を通じて、ネパール政府が掲げている「教育の質の向上」を目指す。教育へのアクセスは改善されてきているが、震災で壊れた学校は多く残っているため、学校建設などのインフラ整備も組み合わせた支援を進め、教育機会の拡充を支援する。セクター・ワイド・アプローチ化が進む中で、我が国の協力成果の拡大、主流化を図るため、援助協調の枠組みの効果的な活用の仕方について検討していく。

協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間 2017年度以前	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	支援額（億円）	備考
基礎教育質の向上プログラム	校長・教員の指導力向上、教材開発、学校運営改善に対する支援を実施し、教育の質の向上、教育機会の拡大を図る。また、学校セクター開発計画(SSDP)実施にも積極的に関与し、教育の質の向上に貢献していく。	小学校運営改善支援プロジェクト(フェーズ2)	技プロ							4.00	
		教育アドバイザー	個別専門家								
		教育の質の向上支援プロジェクト	技プロ								
		学校セクター開発計画	無償							6.00	
		子供の学びの改善	国別研修								
		教育分野の青年海外協力隊派遣	JOCV								
		教育分野の草の根･人間の安全保障無償資金協力	草の根無償							0.47	

開発課題３－３（小目標）保健サービスの向上

【現状と課題】
保健分野に関しては、妊産婦死亡率、乳幼児死亡率ともに改善傾向にあるものの、依然として南アジア地域では高いレベルにあり、地方における保健サービスへのアクセス改善、疾病予防対策、また質の高い保健サービスの提供が必要とされている。そのため、ネパール政府は保健サービスの拡大や地方分権化、質の高い保健サービス向上などを通じたセクター改革「ネパール保健セクター戦略（NHSS)」を実施している。

【開発課題への対応方針】
我が国による「平和と健康のための基本方針」を念頭に置きつつ、保健分野については、現地の保健サービス提供の中心を成す基幹病院の設備充実を図り、また、ボランティア事業、NGO連携事業などを通じた医療従事者の能力向上を通じたサービスの供給や質の改善に関する活動も積極的に支援する。

協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間 2017年度以前	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	支援額（億円）	備考
保健サービスの質向上プログラム	首都や主要都市における基幹病院の施設・機材の充実を図り、主に地方部でボランティア事業やNGO連携事業を通じて医療従事者の人材育成やサービスデリバリーの改善を行いながら、保健サービスの質向上を図る。	トリブバン大学教育病院医療機材整備計画	無償							7.54	
		保健医療分野の草の根技術協力	草の根技協								
		保健医療分野の青年海外協力隊派遣	JOCV								
		保健医療分野の草の根･人間の安全保障無償資金協力	草の根無償							0.57	

重点分野４ （中目標）	ガバナンス強化及び民主主義の基盤制度づくり

開発課題４（小目標）
連邦制移行期における
ガバナンス強化

【現状と課題】
2015年9月に公布された憲法に基づき2017年には地方・州・連邦レベルの選挙が実施され連邦制の実施が本格的に始まった。今後ネパールが経済成長を果たすためには民主主義の定着と連邦制への移行を着実に進捗させることが不可欠である。地方・州・連邦レベルの各政府が形成され機能していくプロセスにおいては、法に基づき透明性を担保する形でそれぞれの役割を果たしていくことが求められている。しかし、特に地方においては都市との格差、財政基盤の脆弱さ、開発事業を実施する行政官の人数・能力の不足、士気の低さ、必要な法律・ガイドラインの未整備等様々な問題に直面している。そのため、連邦制への移行期においては行政サービスが滞る傾向にあり、住民の生活に直接影響が出始めていることから、これらの諸問題に対応できる各政府の行政官の能力強化は喫緊の課題となっている。また、連邦制への移行プロセスを見極めつつ、民法を中心とした法制度整備・司法人材の能力強化、住民自らの問題紛争解決能力を高める調停制度の構築や信頼性が高く且つ効率的な選挙運営などが課題となっている。

【開発課題への対応方針】
連邦制への移行に伴い実施される中央省庁及び地方行政の再編など新たな状況の中で、支援の優先順位を踏まえつつ時宜を得た支援が実施できるよう綿密な情報の収集・分析を行うとともに、他機関との連携も考慮しながら事業を展開していく。加えて、女性や社会的に弱い立場の人々を含むコミュニティ全体に裨益するインクルーシブな開発事業の効果的な実施や、地域のニーズに合致した開発計画の立案と行政サービスの提供を目指し、制度構築や連邦・州・地方政府の能力強化に資する支援を行う。その際には、各政府間の連携・調整・関係構築にも考慮する必要がある。また、連邦制の前提条件となる安定的な社会・国づくりのためには、中央・州・地方政府の民主的な政策・制度の構築や運用する機能強化が最も重要な課題の一つであることから、民法を中心とした法整備、司法人材の能力強化、公正・平等な選挙の実施、コミュニティ調停制度の確立、政府の汚職対策能力強化などに資する支援を行う。なお、次回各政府の選挙が実施される2022年までの5年間を連邦制への移行期と捉えて、優先的な支援ニーズの分析をもとに案件の形成を行っていく。

協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間 2017年度以前	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	支援額（億円）	備考
行政能力の強化プログラム	連邦制の確立に向けて地方行政能力の強化を図るため、地方・州政府の計画策定・実施・モニタリング能力の強化支援を行う。また、連邦制を担う連邦政府の中核人材の育成を行う。	調査分析能力の強化を通じた地方行政研修の品質向上プロジェクト	技プロ							4.53	
		2018年経済センサス実施に向けた中央統計局能力強化プロジェクト	技プロ							6.70	
		公共政策実施能力強化アドバイザー	個別専門家								
		人材育成奨学計画（JDS）	無償							5.74	
		行政能力強化分野の青年海外協力隊派遣	JOCV								
民主化プロセスの促進プログラム	選挙実施などの重要な政治プロセスの促進、民法等基本法の運用、司法人材の能力及び法へのアクセス強化、コミュニティでの紛争解決能力向上及び政府の汚職対策にかかる能力強化支援を行う。	コミュニティ内における調停能力強化プロジェクト フェーズ2	技プロ							3.00	
		迅速かつ公平な紛争解決のための裁判所能力強化プロジェクト	技プロ								
		法整備支援アドバイザー	個別専門家								
		日本・ネパール司法制度比較共同研究	法務省技協								
		汚職防止摘発委員会能力強化	国別研修								
		サッカーアドバイザー	個別専門家								
		スポーツ分野の草の根文化無償資金協力	草の根文化							0.08	
国民参加型の協力		社会活性化分野の青年海外協力隊派遣	JOCV								

【凡例】　「協準」（＝全ての協力準備調査）、「詳細設計」（＝詳細設計）、「技プロ」（＝技術協力プロジェクト）、「開発計画」（＝開発計画調査型技術協力）、「個別専門家」、「個別機材」、「国別研修」、「課題別研修他」（＝課題別研修及び青年研修）、「ＪＯＣＶ」（＝青年海外協力隊）、「ＳＶ」（＝シニア海外ボランティア）、「第三国専門家」、「第三国研修」、「現地国内研修」、「科学技術」（＝科学技術協力（技プロ型及び個別専門家型））、「草の根技協」（＝草の根技術協力）、「〇〇省技協」（＝外務省・ＪＩＣＡ以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力）、「民間提案型技協」（＝開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業）、「無償」（＝以下に特記するサブ・スキームを除く全ての無償資金協力）、「水産無償」（＝水産無償資金協力）、「食糧援助」（＝食糧援助）、「一般文化」（＝一般文化無償資金協力）、「草の根文化」（＝草の根文化無償資金協力）、「緊急無償」（＝緊急無償資金協力）、「日本ＮＧＯ」（＝日本ＮＧＯ連携無償資金協力）、「草の根無償」（＝草の根・人間の安全保障無償資金協力）、「有償」（＝円借款、海外投融資）、「情報収集調査」（＝基礎情報収集・確認調査）、「マルチ」（＝国際機関等を通じた多国間協力スキーム）、「中小企業支援」（＝中小企業海外展開支援事業「基礎調査」、「案件化調査」及び「普及・実証事業」、並びに中小企業連携促進基礎調査）、実線「———」（＝実施期間）、破線「－－－－」（＝実施予定期間）
※この凡例にない略語を使用する場合は凡例に当概略語を記載したうえで使用する。